

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12924

研究課題名（和文）有職母親の複数役割満足感を高める要因の解析 - 日本とノルウェーの国際比較 -

研究課題名（英文）Analysis of Factors Enhancing Multi-Role Satisfaction among Employed Mothers: An International Comparison of Japan and Norway

研究代表者

佐野 潤子 (SANO, Junko)

慶應義塾大学・経済学部（三田）・特任講師

研究者番号：00802141

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、有職母親の就労継続の鍵となる複数役割満足感を高める要因の一つとして資産形成に着目し、ジェンダー意識が本人名義の資産形成にどのような影響を与えているかを探究することを目的とした。またジェンダー平等が進んでいるノルウェーと比較研究を行った。ノルウェーでは、夫名義金融資産額と妻名義金融資産額の差は、夫と妻の年収の差に比例していたが、日本の場合、妻が家計に関する意思決定を主にやっているほど、夫婦の金融資産額の差が小さくなっていた。日本の有償・無償労働の貢献が資産保有に反映される現状は、夫婦それぞれの名義で保有する金融資産額の格差は正につながらず、ジェンダー不平等を見えにくくしていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

100歳以上人口は圧倒的に女性が多く、我が国は世界有数の長寿国である。年金制度の見直しや平均寿命の伸長によって、老後資産が枯渇するリスクは女性においてより深刻な問題である。長い老後生活を無事に送るためには、現役のうちに老後の資産を形成していく必要がある。現状における現役世代の夫婦の金融資産形成の実態や課題が透明化されていない。とりわけ、「おひとりさま」になるリスクが高い女性にとっては、看過できない大きな問題である。よって、これまでブラックボックスと言われていた既婚女性の資産形成、すなわち妻名義金融資産の実態を明らかにし、既婚女性の資産形成を検討することが重要課題と考える。

研究成果の概要（英文）：This study focused on asset formation as one of the factors that increase the sense of satisfaction with multiple roles, which is a key factor for working mothers, and aimed to explore how gender consciousness affects asset formation in the name of the mother herself. We also conducted a comparative study with Norway, which has made progress in gender equality. In Norway, the difference between the amount of financial assets in the husband's name and in the wife's, name was proportional to the difference in annual income between the husband and wife. In Japan, however, the more the wife was primarily responsible for decision-making regarding household finances, the smaller the difference in the amount of financial assets between the couple. The current situation in Japan where the contribution of paid and unpaid labor is reflected in asset holdings led to a correction of the gap in the amount of financial assets held in each couple's name, making gender inequality less visible.

研究分野：生活経済学 家族社会学 金融老年学 家政学

キーワード：資産形成 意思決定 有職母親複数役割満足感 家計貢献度 ジェンダー平等 性別役割分業意識
本人名義金融資産 資産運用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

共働きが多くなってきた 1970 年代の米国の研究では、女性が家庭も仕事もと、複数の役割を担うことが、精神的・肉体的なストレスを招き、健康や人間関係に悪い影響を及ぼすという説が有力であった。しかし、1980 年代以降の研究によると、逆に、外で仕事をしている母親の方が、生活満足感(well-being)が高い結果が主流になった。それは、男女とも職場の役割よりも、親役割を重視するようになってきたこと、女性の収入が増え、男女共に共働きの長所に気づいたことなどによる (Barnett, 2001)。これは拡大役割理論 (An Expansionist Theory) となり、男性も女性も、子育てしながら仕事を持つことは、精神的に良いことであり、人はこのようなバランスが取れていることで成功感を感じるといふ。その理由としては、何か問題が起きたときに、複数の役割を持つこと (multiple-role holders) が緩衝剤のような役割をしてくれること、共働きにより世帯収入が増えること、ネットワークが広がり社会的サポートを受けやすいこと、失敗することを成功体験に活かせることなどが挙げられている。

本研究では複数役割満足感 (multi-role satisfaction) の要因の一つである共働きによる世帯収入が増えることと、夫名義金融資産、妻名義金融資産の形成をジェンダーの視点から考察する。社会保障制度、男女共同参画が進み、女性の社会進出が進んでおり、合計特殊出生率が 1.7 を超えているノルウェーにおいても調査し、日本との相違点を明らかにする。本研究で明らかになった要因を教育や社会保障制度で補完し、我が国の男女共同参画社会の実現をより促進させるための施策を提言する。

既婚女性の資産形成に特に着目した理由を述べる。日本は世界でも長寿国のトップである。加えて平均寿命は女性の方が男性より長い。女性が男性より長命であることは、経済的支援 (資産) が女性こそさらに必要になる。しかし女性は老後資金準備に対して関心が高いが、資産運用をしていない傾向があり、資産運用にかなり保守的であるという指摘もある (例えば野尻 2009)。女性の長い老後生活を支える資産を確保するために、女性自身が積極的に資産形成をすることはますます必要になってくるであろう。そのため、現在女性がどのように資産形成をしているかを丹念に調べる必要があると考える。しかし、特に既婚女性の資産形成、資産運用に関する先行研究はまだ少ない。これまで夫婦は共同して生活を営み、経済も一体化して考えられており、資産名義は夫であっても、「夫のものは妻のもの」として、人々の生活感覚では財産を共有と考える意識が根強く (橋本・上村 1983)、夫婦の家計はブラックボックスとして、家計内の経済的平等を不問に付し、既婚女性の財産形成は深刻な問題として取り上げられなかった (御船 1999, 2004)。

2. 研究の目的

金融中央広報委員会から 2022 年 2 月に公表された『家計の金融行動に関する世論調査 2021 年』によると、平均貯蓄額は、二人以上世帯で 1,563 万円、単身世帯で 1,062 万円であった。金融資産を保有している世帯のみでの結果は、平均値で、二人以上世帯で 2,024 万円、単身世帯で 1,614 万円、中央値は、二人以上世帯で 800 万円、単身世帯で 500 万円であった。二人以上世帯の属性を見ると 8 割弱の世帯で世帯主は男性であり、二人以上世帯の場合、夫と妻のそれぞれの貯蓄額は不明である。特に、既婚女性に関しては、本人名義の金融資産額は見えにくく、資産形成、資産運用に関する情報はほとんどない。性別役割分業下では、既婚女性 (妻) は資産を確保しがたく、夫婦間の金融資産額に格差が生じている可能性も示唆されている。

本研究では、妻の就労形態 (正社員、パートタイム、専業主婦) 別に、妻名義の金融資産額 (「本人名義保有金融資産」とは預貯金、信託、株式、投資信託、公社債、有価証券関連デリバティブ商品、有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品である。) と夫名義の金融資産額を調査して、夫婦の総金融資産形成の妨げとなりうる夫婦間の金融資産額の差を作り出している要因を明らかにする。ジェンダーギャップ指数が世界 120 位と低い日本と、世界 3 位と高いノルウェーの夫婦の金融資産状況を比較することで、夫婦の金融資産額の差の要因とジェンダー意識の影響を考察する。金融資産額は、預貯金及び信託以外は時価で回答したものを対象とし、既婚女性の資産形成へのジェンダー意識の影響を見るため、相続は除外し、夫と妻のそれぞれの名義の金融資産額の差に注目することにした。

3. 研究の方法

国内外の先行研究と、ノルウェー国立科学技術大学 (以下 NTNU と記す) のジェンダー研究所 Associate Professor Jennifer Branlat 氏をはじめ、ノルウェーの研究者の意見交換を参

考に質問項目を作成し、両国で Web 調査を行った。対象者は 30 歳以上 55 歳以下の既婚（ノルウェーは同棲も含む）男女、日本 2000 名、ノルウェーは 600 人を対象とした。質問項目には年収、金融資産額、有価証券額性別役割分業観、複数役割満足感などを入れた。

4. 研究成果

年金制度の見直しや平均寿命の伸長によって、「老後資産の枯渇のリスク」をどう回避するかが大きな課題となっている。とりわけ、平均寿命が男性よりも長い女性にとっては、これは大きな問題である。日本では、既婚女性（妻）は資産を確保しがたく、夫婦間の金融資産額に格差が存在する可能性も先行研究で示唆されているが、既婚女性に関しては、本人名義の金融資産額に関する情報はほとんどない。そこで、本研究では、妻の就労形態（正社員、パートタイム、専業主婦）別に、妻名義の金融資産額と夫名義の金融資産額を調査した。独立変数として、妻の年齢、教育年数、夫婦の年齢差、妻の年収、子ども数、媒介変数として、金融リテラシー、リスク回避傾向、証券投資に前向きな姿勢、家計の意思決定を用いて、夫婦間の金融資産額の差を作り出している要因を解析した。さらに、ジェンダーギャップ指数が世界 3 位と高いノルウェーの夫婦の金融資産状況と比較することで、夫婦の金融資産額の格差や総資産の形成に影響を及ぼしている日本特有の要因を探った。

結果①我が国では夫婦の年収の差とは関係なく、夫婦の金融資産額は平等に分配されている傾向があることが明らかとなった。日本での夫婦の金融資産額の差は、妻年齢が高いほど大きくなり、妻年収と妻家計意思決定度が高いほど小さくなっていった。日本では、家計の意思決定権が収入の多寡ではなく、ジェンダー意識（性別役割分業意識）によって支配されていた。すなわち、日本ではノルウェーと比較して、夫の収入は夫のものではなく、家族のものとする回答が多かった。生活費、貯蓄プラン、資産運用に関しては、ノルウェーでは、夫婦二人で決めているという回答が半数を占めるのに対して、日本では、夫婦二人で決めているという回答が 1/4 程度と少なく、生活費や貯蓄プランは妻が決めているという回答が過半数を占めていた。有償、無償の貢献がともに資産保有に反映される仕組みは、夫名義と妻名義の金融資産額の格差の是正にはつながっており、一見不平等を感じさせないが、夫婦の金融資産額を合わせた世帯の豊かさにはつながっていないことが明らかとなった。

②夫婦の資産の格差を生み出している要因に関する本研究での調査結果では、先行研究で挙げられていた夫婦の年齢差、妻の学歴、子ども数、金融リテラシー、リスク回避傾向、証券投資に前向きな姿勢は影響を与えていなかった。有意に影響を与えていたものは、まず、妻の年齢であった。日本では既婚女性の就業継続は困難な状況であり、妻の年齢が高いほど就業継続している夫との収入の差が大きくなったことが影響していると思われる。次に、妻の年収であった。妻の年収が高いほど、夫との金融資産額の差は小さくなっていった。さらに、妻の家計意思決定度が高いほど、夫婦の金融資産額の差を小さくしていた。日本では、家計の意思決定権が収入の多寡ではなく、ジェンダー意識（性別役割分業意識）に根付いていた。その裏付けとして、本研究の調査結果から、日本では、妻が主に家計の意思決定をしており、夫婦ともに、「夫の収入は家族共通のもの」と考える、そして、「夫の稼得役割を当然とし、妻は家計管理の役割を担う」ジェンダー意識を夫婦ともに支持している家庭が多数を占めていることが明らかとなった。逆に妻の収入に関しては家族のものとする割合が低かった。一方、ノルウェーでは、家計の意思決定の項目である「生活費」、「貯蓄プラン」、「資産運用」すべてを二人共同で決定する割合が高かった。また、夫の収入、妻の収入は誰のものかと考えるか、の問いに対して、夫の収入は家族のものであると考える回答割合が日本と比べて少なかった。その結果、夫の収入は家族のものとなり、妻の収入はあまり頼りにされていない。たとえば妻が正社員の場合、妻名義金融資産額の平均が夫のそれよりも高いが、夫の収入は生活費などに回され、妻の収入が妻の貯蓄に回っていることも考えられる。さらに、年収が低いパートタイムや専業主婦も、予想以上に妻名義の金融資産を持っていた。今回は具体的な調査は行っていないが、ジェンダー意識により、夫の収入は家族のものと考え、夫婦間で資産の移転が行われている可能性もあることがうかがえた。

③夫と妻の金融資産額のバランスを 3 類型（夫 > 妻、夫 = 妻、妻 > 夫）とすると、世帯金融資産額は、ノルウェーでは金融資産額の夫婦の差がない場合（妻 = 夫）が最も高いが、逆に日本では、金融資産額の夫婦の差がない場合が最も低かった。ノルウェーでは、夫婦が共に正社員で、共に高収入、したがって、世帯金融資産額が高く、夫婦間の資産格差は少ないという状況が想像される。これに対して、日本では、夫の収入が低い、したがって、妻も働かざるを得ない、共働きではあるが、夫婦間の資産格差は少なく世帯金融資産額が低い状況に陥っていると考える。

日本のような有償、無償の貢献がともに資産保有に反映される仕組みは、夫名義と妻名義の金融資産額の格差の是正にはつながっており、一見不平等を感じさせないが、夫婦の金融資産額を合わせた世帯の豊かさにはつながらない。物価や社会保障費などを考慮しなくていけないが、ノルウェーの結果からも、夫婦それぞれの金融資産額が高いこ

とが、世帯金融資産額の高さにつながる。「老後資産の枯渇のリスク」を避けるためにも、夫婦の（世帯の）金融資産額世帯金融資産額を高くすることが大切である。

参考文献

- Barnett, R. C. and Baruch, G. K. (1985). Women's involvement in multiple roles and psychological distress. *Journal of Personality and Social Psychology*, 49, 135-145.
- Barnett, R. C. and Hyde, J. S. (2001). Women, men, work, and family, *American Psychologist*, 56:781-796.
- 藤田由紀子・上村協子（2001）「実年世代における妻の資産」『生活経済学研究』第16巻:133-144.
- 御船美智子（1999）「女性と財産の距離と家族共同性」日本法社会学会『法社会学』5有斐閣：206-211.
- 御船美智子（2004）「夫婦の資産」財団法人家計経済研究所編『新現代核家族の風景—家族生活の共同性と個別性—』大蔵省印刷局：65-84.
- 野尻哲史（2009）『なぜ女性は老後資金を準備できないか』講談社新書
- 佐野潤子（2023）「生活経済学会第38回研究大会会長賞受賞論文既婚女性の資産形成とジェンダー意識—日本とノルウェーとの比較から—」『生活経済学研究』No. 57：61-81.
- 佐野潤子（2022a）「既婚女性の就業形態別金融資産—ジェンダーの視点からみる資産形成の考察—」『家族関係学』No. 41:37-53.
- 佐野潤子（2022b）「女性の証券投資に関する金融行動—ジェンダー視点からの分析—」『生活経済学研究』55:31-44.
- 佐野潤子（2019）「An Expansionist Theory における有職母親の Multiple Role の要因の検討」『生活経済学研究』第49巻2, pp27-40

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Juniko Sano, Yuzuki Hirazawa, Kohei Komamura and Shohei Okamoto	4. 巻 81:81
2. 論文標題 An overview of systems for providing integrated and comprehensive care for older people in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Archives of Public Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s13690-023-01076-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 佐野潤子	4. 巻 57
2. 論文標題 〔生活経済学会第38回研究大会会長賞受賞論文〕「既婚女性の資産形成とジェンダー意識 日本とノルウェーとの比較から」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『生活経済学研究』	6. 最初と最後の頁 61-81.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐野潤子	4. 巻 55
2. 論文標題 「女性の証券投資に関する金融行動 ジェンダー視点からの分析」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『生活経済学研究』	6. 最初と最後の頁 31-44.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18961/seikatsukeizaigaku.55.0_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐野潤子	4. 巻 41
2. 論文標題 「既婚女性の就業形態別金融資産 ジェンダーの視点からみる資産形成の考察」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『家族関係学』	6. 最初と最後の頁 37-53.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24673/jjfr.41.0_37	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐野潤子・増谷真紀・角田彩乃・佐々木泰子	4. 巻 10
2. 論文標題 「『未来起点ゼミ』における対話を中心とした授業の実践報告」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『高等教育と学生支援』	6. 最初と最後の頁 64-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Junko SANO	4. 巻 -
2. 論文標題 "Pilot test (Ochanomizu):Focus that increase hope of students to become future leaders"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Women Leadership Model & Index Development	6. 最初と最後の頁 59-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐野潤子・角田彩乃・増谷真紀	4. 巻 -
2. 論文標題 「第4章(6)-(10) 授業各回の振り返り」「第6章授業アンケート結果」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2019年度新設株式会社ブリヂストン・お茶の水女子大学連携全学「未来起点ゼミ」2019年度報告書	6. 最初と最後の頁 15-24, 55-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐野潤子	4. 巻 49
2. 論文標題 「An Expansionist Theory における有職母親のMultiple Role の要因の検討」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『生活経済研究』	6. 最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「既婚女性の資産形成とジェンダー意識 ノルウェーとの比較から」
3. 学会等名 生活経済学会第38回大会 オンライン
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「女性の家計管理・資産運用とジェンダー意識」
3. 学会等名 日本家族社会学会第31回
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「既婚女性の金融行動と意識」
3. 学会等名 第41回家族関係学セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「日本証券業協会調査にみる女性の資産管理」
3. 学会等名 生活経済学会関東部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「長寿社会における女性の金融行動（資産管理、資産選択、資産運用） 日本証券業協会調査からの考察 」
3. 学会等名 お茶の水女子大学ジェンダー研究所研究報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「佐々木昇一氏報告『ワーク・ライフ・バランス制度の利用は昇進にどのような影響を与えるのか』へのコメント」討論
3. 学会等名 生活経済学会第35回研究大会 東洋大学 東京
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「有職父親、母親のサードプレイスとしてのICT利用 - 未就学児を持つ日本の親の場合 」
3. 学会等名 家族社会学会第29回大会 神戸
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田ゲン、岡村利恵、佐野潤子
2. 発表標題 「日本と中国の育児世代のライフスタイル選択 役割調整のための資源利用の視点から 」
3. 学会等名 比較家族歴史学会秋期大会 北京（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Rie Okamura, Yasuko Sasaki, Junko Sano
2. 発表標題 “ The Sociological Factors that Enhance Women ’ s Leadership in Japanese Private Companies: Based on Quantitative Survey Data from Women Working in Leading Companies ”
3. 学会等名 RC06-VSA International Conference Ha Noi 2019 The Family in Modern and Global Societies: Persistence and Change (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「 母親と父親の育児行動頻度と子育てに関するIT利用の関わり 日米比較 」
3. 学会等名 日本家族社会学会 第28回大会 中央大学 東京
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「 I T利用と子育てにおけるジェンダー 」
3. 学会等名 第38回家族関係学部会セミナー 鎌倉女子大学 神奈川
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mari Nakagawa, Junko Sano, Rie Okamura
2. 発表標題 “ The Effect of Mothers ’ IT Use on Maternal Fulfillment and Anxiety over Children ’ s IT Use among Dual-Earner Families ”
3. 学会等名 National Council on Family Relations サンディエゴ (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐野潤子
2. 発表標題 「リスク選好におけるジェンダー～先行研究からの考察～」
3. 学会等名 2018年度生活経済学会関東部会、東京
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Edited by Masako Ishii-Kuntz, Guro Korsnes Kristensen, and Priscilla Ringrose.(Chapter7 Jennifer Branlat and Junko Sano)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 235
3. 書名 Comparative Perspectives on Gender Equality in Japan and Norway: Same but Different?Chapter7 “Creating More Equal Partnerships: Home Economics Education and Gender Equality in Japan and Norway	

1. 著者名 DEN Gen, OKAMURA,Rie, SANO,Junko	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Social Sciences Academic Press (CHINA)	5. 総ページ数 318
3. 書名 A SOCIETY WITH LOW BIRTHRATES AND AN AGING POPULATION A COMPARISON OF POLICES ANDPRACTICES IN CHINA AND JAPAN	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------